

一般財団法人 商工総合研究所
2022年度
(第37事業年度)
事業報告書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

1. 事業部門

(1) 調査研究事業

① 2022 年度調査研究事業

テ ー マ	区分	担 当 者
中小企業の金融		
企業倒産調査年報（2021 年度倒産）原稿作成 （一般財団法人 企業共済協会から受託）	受託 研究	筒井主任研究員
中小企業の組織化		
特定地域づくり事業協同組合制度の現状と課題 ★	自主 研究	川島主任研究員
中小企業の産業構造		
中小企業の組織運営・人事政策と企業業績の関連	自主 研究	江口調査研究室長
サービス産業における人材育成について	自主 研究	中谷主任研究員
中小サービス産業における D X 推進	自主 研究	中谷主任研究員
着地型観光による地域活性化と中小企業	自主 研究	川島主任研究員
中小企業における自己改革力	自主 研究	筒井主任研究員
ダイバーシティと中小企業経営 ★	自主 研究	筒井主任研究員
(一社)中小企業産官学連携センターとの共同研究		
中小企業の外国人活用 ★	共同 研究	江口調査研究室長 中谷主任研究員
ものづくり産業労働組合（JAM）「ものづくり進化論Ⅲ」作成委員の受任		
ものづくりを取り巻く環境変化と課題に基づく、ものづくり進化論Ⅲへの提言	受託 研究	江口調査研究室長

・★は商工中金から要望があったテーマ

・自主研究論文、共同研究論文は機関誌「商工金融」および当研究所ホームページに掲載する。

② 研究報告

・自主研究成果報告会の実施（2022 年 7 月 5 日、オンライン開催）

2021 年度下期に取り組んだ自主研究成果（4 件）の報告会を開催した。

・日本中小企業学会第 42 回全国大会（2022 年 9 月 24 日、於：東洋大学）において、江口調査研究室長が「中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）」の研究を報告した。

(2) 助成事業

2022 年度助成事業計画に基づき以下の通り実施した。(各賞の審査委員は別紙 1、受賞者は別紙 2 を参照)

① 「中小企業研究奨励賞」

a. 募集および応募点数

経済・経営の 2 部門で、2021 年 8 月 1 日から 2022 年 7 月 31 日までに刊行された中小企業に関する図書または論文を募集し、合計 63 点の応募があった。

b. 審査経緯

開催日(会場)	審査会・審査委員会	審査内容
2022 年 10 月 5 日(全国会館 5 階)	第 1 回専門委員審査会	第 1 次審査
2022 年 11 月 24 日(オンライン)	第 2 回専門委員審査会	第 2 次審査
2022 年 12 月 12 日(オンライン)	第 1 回審査委員会	第 3 次審査
2023 年 1 月 20 日(オンライン)	第 2 回審査委員会	

c. 審査結果及び発表

本賞 2 点および準賞 1 点を選定した。受賞作品は、2023 年 2 月 9 日に日本経済新聞紙上およびHPに発表し、総評・本賞作品選評を「商工金融」同年 3 月号に掲載した。

d. 授賞式

2023 年 3 月 2 日にオンラインで実施した。受賞者に対して賞状・賞金(本賞 40 万円、準賞 20 万円)及び記念品を贈呈した。また、出版社に対して表彰楯を贈呈した。

e. 授賞講演会

2023 年 3 月 2 日に授賞式後に「中小企業研究奨励賞受賞記念講演会」(オンライン開催)を実施し、本賞受賞者 2 名、準賞受賞者 1 名が、受賞作品の内容に関する講演を行った。

② 「中小企業懸賞論文」

a. 募集および応募点数

以下のテーマに学生および実務家などから合計 34 点の応募があった。

募集テーマ	応募点数		
	学生	その他	
産業部門	16	15	1
① 中小企業の生産性向上	11	10	1
② 中小企業におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進	5	5	0
金融部門	18	15	3
① 地域金融機関による地域活性化への多様な取り組み	10	8	2
② 中小企業の新たな資金調達手法	8	7	1
合計	34	30	4

b. 審査経緯

開催日(会場)	審査委員会	審査内容
2022年12月13日(オンライン)	第1回審査委員会	第1次審査
2023年1月26日(オンライン)	第2回審査委員会	第2次審査

c. 審査結果及び発表

本賞4点および準賞2点を選定した。受賞作品は、2023年2月9日に日本経済新聞紙上およびHPに発表し、総評・本賞作品選評・本賞作品全文を「商工金融」同年3月号に掲載した。

d. 授賞式

2023年3月2日にオンラインで実施した。受賞者に対して賞状および賞金(本賞30万円、準賞15万円)を贈呈した。

③「中小企業活性化懸賞レポート」

a. 募集および応募点数

2022年度より、事業協同組合など「連携・組織活動部門」と、金融機関・支援機関など中小企業支援機関向けの「支援活動部門」に分けて募集し、合計6点の応募があった。

b. 審査経緯

開催日(会場)	審査委員会	審査内容
2022年12月7日(オンライン)	第1回審査委員会	第1次審査
2023年1月25日(オンライン)	第2回審査委員会	第2次審査

c. 審査結果及び発表

特賞1点および本賞2点を選定した。

受賞作品は、2023年2月9日に日本経済新聞紙上およびHPに発表し、総評・本賞作品選評・本賞作品概要を「商工金融」同年3月号に掲載した。

また、『第26回中小企業活性化懸賞レポート受賞作品集』を発行した。

d. 授賞式

2023年3月1日にオンラインで実施した。受賞者に対して賞状および賞金(特賞30万円、本賞20万円、準賞10万円)を贈呈した。

(3) 情報提供事業

2022年度情報提供事業計画に基づき以下の通り実施した。

① 機関誌「商工金融」の発行

編集方針(別紙3)に基づき中小企業研究者や中小企業経営者、支援機関などに有益なコンテンツを提供するため、執筆者の幅や充実に努めた。あわせて執筆テーマについて商工中金と連携強化を図った(記事内容は別紙4-1を参照)。

また11月～翌2月にかけて読者アンケート(回答数:137件、内容は別紙4-2)を実施した。

② 図書の発行

以下の図書を発行した。

タイトル	発行年月
図説 日本の中小企業 2022/2023	2022年 8月
中小企業のためのサステナブルファイナンス	2022年 12月
第26回中小企業活性化懸賞レポート受賞作品集	2023年 3月

③ 第4回、第5回商工総研セミナーの実施

以下の通り、商工総研セミナーをオンラインにより実施した。

開催日	テーマ	視聴数
2022年 9月2日	第4回商工総研セミナー 「中小企業かく闘えりーアフターコロナ時代を切り拓け！燃える経営者魂ー」 講演者：(第1部) 株式会社生方製作所・生方眞之介氏 (第2部) 大和合金株式会社・萩野源次郎氏 (第3部) 上記2名と青木専務理事でディスカッション	248名
2023年 3月16日	第5回商工総研セミナー 「中小企業のためのサステナブルファイナンス」 講演者：青木専務理事	27名

④ 寄稿・講演

外部からの要請に基づき、役員及び研究員が寄稿・講演を行った(別紙5)。

寄稿：monthly 信用金庫ほか合計 11 件

講演：TOMOE(株)ほか合計 33 件 (受講者数累計 2,241 名)

⑤ 動画による配信強化 (ホームページ)

自主研究論文の解説、発行図書の紹介、またセミナーの動画掲載など、情報発信を強化した。

(2022年度ページビューは年間約 68,000 件、前年比+3%)

2. 総務部門

(1) 理事会、評議員会

① 理事会

開催日 (決議日)	議 題
2022年5月12日 第1回理事会 (決議の省略)	・第1回評議員会の招集
2022年6月9日 第2回理事会 (オンライン)	・2021年度事業報告(案)の承認 ・2021年度計算書類等(案)の承認 ・公益目的支出計画実施報告書(案)の承認 ・第2回評議員会の招集

	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告（報告事項）
2022年7月6日 第3回理事会 (決議の省略)	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選任 ・常務理事の選任 ・事務局長の任命
2023年1月24日 第4回理事会 (決議の省略)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回評議員会の招集
2023年3月22日 第5回理事会 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度事業計画の変更（案）の承認 ・2023年度事業計画（案）の承認 ・2023年度収支予算（案）の承認 ・理事長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告（報告事項） ・各事業部門のトピックス

② 評議員会

開催日（決議日）	議 題
2022年5月19日 第1回評議員会 (決議の省略)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任
2022年6月24日 第2回評議員会 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度計算書類等（案）の承認 ・理事の選任 ・評議員の選任 ・2021年度事業報告および公益目的支出計画実施報告書の報告（報告事項）
2023年3月22日 第3回評議員会 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度事業計画の変更（案）の承認 ・2023年度事業計画（案）の承認 ・2023年度収支予算（案）の承認 ・各事業部門のトピックス

(2) 役員・評議員人事

変 更 日	内 容
2022年5月19日	評議員：中谷 肇（新任） (任期：2026年度定時評議員会終結時)
2022年6月24日	理 事： 久貝 卓、清水 啓典、千倉 成示、山地 禎比古 (以上4名、再任) 梅田 晃士郎、浅黄 久隆、菅波 希衣子（以上3名、新任） (任期：2024年度定時評議員会終結時) 江崎 格、江川 哲生、小林 昇（以上3名、退任） 評議員：関根 正裕（以上1名、再任） (任期：2026年度定時評議員会終結時)

2022年7月6日	理事長：梅田 晃士郎（新任） （任期：2024年度定時評議員会終結時）
2022年8月10日	評議員：杉山 秀二（退任）
2022年10月21日	評議員：米村 紀幸（退任）

2023年3月31日現在の役員・評議員は別紙6の通りである。

(3) 登記

登記日	種類	内容
2022年5月23日	評議員変更	就任：中谷 肇
2022年7月8日	代表理事変更	就任：梅田 晃士郎
	理事変更	就任：久貝 卓、清水 啓典、千倉 成示、山地 禎比古、梅田 晃士郎、浅黄 久隆、菅波 希衣子 退任：江崎 格、江川 哲生、小林 昇
	評議員変更	就任：関根 正裕
2022年8月12日	評議員変更	退任：杉山 秀二
2022年10月25日	評議員変更	退任：米村 紀幸

(4) 内閣府への届出

届出日	内容
2022年6月27日	公益目的支出計画実施報告書等の提出

(5) 基本財産

2023年3月31日現在 750,000,000 円である（期中増減なし）。

(6) 参考

2023年3月31日現在の組織図は別紙7の通りである。また、2023年3月31日現在の常勤役員は次の通りである。

役 職	氏 名
専務理事	青木 剛
常務理事・事務局長	浅黄 久隆
業務部長 兼 総務部次長 兼 調査研究室主任研究員	小林 順一
業務部長 兼 調査研究室主任研究員	中野 敏幸
総務部長 兼 業務部次長	千葉 彰
調査研究室長	江口 政宏
調査研究室主任研究員	中谷 京子
調査研究室主任研究員	川島 宜孝
調査研究室主任研究員	筒井 徹
事務員	城之内 孝子